

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
								歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	38,622,238	39,153,865	実質収支比率	2.3	2.7				
						財源超過	×	歳出総額	38,135,523	38,538,573	経常収支比率	90.9	88.5				
人口	27年国調(人)	58,105	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	486,715	615,292	(※1)	(95.8)	(93.2)					
	22年国調(人)	61,713			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	28,141	59,002	標準財政規模	20,353,798	20,621,855					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.8	区分	27年国調	22年国調	近畿	×	実質収支	458,574	556,290	財政力指数	0.40	0.41				
	30.01.01(人)	55,158		第1次	2,013	2,165	中部	×	繰年度収支	-97,716	-70,532	公債費負担比率	24.0	22.6			
うち日本人(人)	54,556	第2次	7.2		7.5	過疎	○	積立金	283,400	321,619	健全化判断比率						
29.01.01(人)	56,042		第3次	5,830	6,235	山振	○	繰上償還金	1,061,618	590,228	実質赤字比率	-	-				
うち日本人(人)	55,421	第3次		20.9	21.7	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
増減率(%)	-1.6		第3次	20.046	20.338	指数表選定	○	実質単年度収支	247,302	841,315	実質公債費比率	10.1	9.9				
うち日本人(%)	-1.6	第3次		71.9	70.8			将来負担比率	72.3	82.6	資金不足比率(※4)						
面積(km <sup>2</sup> )	690.68						基準財政収入額	6,690,705	6,589,827								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	84						基準財政需要額	16,709,713	16,632,480								
世帯数(世帯)	24,498						標準税収入額等	8,494,518	8,346,715								
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,880,268	55,560,532						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	600	1,966,800	3,278	うち公的資金	35,114,362	36,087,811						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	116	379,552	3,272	債務負担行為額(支出予定額)	2,331,617	1,824,758						
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	26	93,288	3,588	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	29,470	2,947	土地開発基金現在高	1,179,578	1,181,648						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,440,655	4,157,255						
	議会議員	22	3,500		合計	610	1,996,270	3,273	積立金現在高	3,852,084	3,757,388						
						ラスバイレス指数			97.4	減債基金	7,804,702	7,106,823					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(14)	浜田地区広域行政組合(普通)	(20)	金城開発						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(7)	工業用水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	浜田地区広域行政組合(介護保険)	(21)	ふるさと弥栄振興公社						
		(4)	駐車場事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(16)	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合(普通)	(22)	島根県西部山村振興財団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	漁業集落排水事業特別会計	(17)	島根県市町村総合事務組合(普通)	(23)	石見ケーブルビジョン						
						(12)	生活排水処理事業特別会計	(18)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	(24)	浜田漁港排水浄化管理センター						
						(13)	公設水産物仲買市場特別会計	(19)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	(25)	ゆうひパーク浜田						
										(26)	浜田市土地開発公社						
										(27)	浜田市教育文化振興事業団						
										(28)	ゆうひパーク三隅						
										(29)	三隅町農業支援センターみらい						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。